

四日市港管理組合議会ニューズ

Yokkaichi Port Authority Assembly

第8号(平成21年12月発行)

さる10月19日(月)に平成21年第3回定例会が開会され、同月29日(木)に一般質問が行われ、議案2件を港湾整備推進調査特別委員会に付託しての継続審査とし、認定2件が認定され閉会しました。

今回は、伊藤正数議員(四日市市議会選出)、山本勝議員(三重県議会選出)の二人が四日市港港湾行政に関する質問を行い、管理組合執行部に答弁を求めました。

主な質問・答弁要旨

伊藤正数 議員



依然として厳しい経済状況のもと、四日市港では、今後どのような戦略で集荷対策を進めていくのか、またどのような見通しをもっているのか。

集荷対策については、集荷目標を明確にした上で次のような戦略的取り組みに入っています。

グリーン物流促進補助事業を県内外で推進することで、他港から貨物を獲得し、四日市港の利用率を高めていく。

今まで四日市港を全くあるいはごく一部しか利用していない企業へ重点的にポートセールスを行う。

意思決定者である企業トップへ直接、利用の働きかけを行う。

四日市港があまり取り扱ってこなかった貨物を開拓する。

航路サービスの充実を図る。

以上のような戦略的集荷取り組みを行い、四日市港の集荷の一つの大きな区切りである20万TEUをできるだけ早く達成していきたい、と考えています。

山本勝 議員



四日市港ではプロパー職員が少ないが、今後事業を推進していく中では、港湾経営の専門家の育成がかぎと考える。そこで、その育成のプロセス、またプロパー職員で運営していく際のメリット、デメリットを示していただきたい。

港湾業務が高度化、複雑化する中、専門職員がより専門性を高めるため、研修やOJT活動等様々な機会をとらえて、その専門知識や技術等について指導助言を行っています。またプロパー職員に関しては、幅広い経験を積んでもらうため、管理課以外の職場にも数名配置し、視野を広げる意味で県市との人事交流を行っており、今年は市へ1名派遣しています。

プロパー職員で運営するメリットとしては 港湾行政に専念できる 長期的視点での港湾経営が期待できる等、デメリットとしては 職員配置の固定化 年齢構成バランスの調整、人員削減対応が困難になる 県市との連携が希薄となる、等が考えられますが、管理組合の規模からすると、組織運営上、現行の体制が望ましいと判断しています。

詳細な質問答弁等については、当組合議会ホームページ会議録をご覧ください。